



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月26日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河嶋 謙一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)蓮井 隆之 (TEL)058(271)6521
 四半期報告書提出予定日 2019年4月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,976	24.4	106	20.7	115	14.8	77	7.0
2018年12月期第1四半期	1,588	8.1	88	70.7	100	65.6	72	82.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	4.59	—
2018年12月期第1四半期	4.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	11,524	9,697	84.1
2018年12月期	11,332	9,677	85.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 9,697百万円 2018年12月期 9,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	32.1	230	100.0	240	77.8	160	75.8	9.46
通期	7,700	25.9	510	55.0	530	48.5	360	50.0	21.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	17,955,000株	2018年12月期	17,955,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	1,039,644株	2018年12月期	1,039,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	16,915,356株	2018年12月期1Q	16,915,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の金融政策や通商政策の動向、中国経済の先行きなどの海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、今後さらなる需要の拡大が見込まれる、物流・工場自動化設備等成長分野に対し、当社の保有技術を活かした特殊製品等による新規顧客展開に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業では、需要増加が見込まれる分野への新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する付加価値の高い改造改修提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注獲得と収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,976百万円(前年同期比24.4%増)、営業利益は106百万円(前年同期比20.7%増)、経常利益は115百万円(前年同期比14.8%増)、四半期純利益は77百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

設備投資動向が堅調に推移するなか、旺盛な省力化・省人化投資需要を背景に、無人搬送台車駆動用特殊減速機をはじめ、産業用減速機の受注が堅調に推移し、売上高は897百万円(前年同期比7.0%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え継続的な原価低減活動等の取り組みにより84百万円(前年同期比113.9%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

大規模地下駐車場の新築工事が完工したことで、売上高は1,014百万円(前年同期比55.0%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、資材価格等の上昇傾向が続くなか、材料費および外注費の高騰を補いきれず31百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努め受注獲得に努めましたが、売上高は64百万円(前年同期比32.4%減)となりました。営業損益につきましても、コスト低減活動等による収益改善に取り組みましたが、売上高減少により9百万円の損失(前年同期は1百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ192百万円増加し11,524百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金が257百万円、現金及び預金が139百万円、前払費用を含むその他の項目が105百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が416百万円、原材料及び貯蔵品が79百万円、仕掛品が75百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ75百万円増加し7,896百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価下落により投資有価証券が9百万円減少した一方で、資産の取得等により有形固定資産が101百万円、繰延税金資産を含むその他の項目が25百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ116百万円増加し3,627百万円となりました。

[負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ172百万円増加し1,827百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が27百万円、支払手形及び買掛金が14百万円減少した一方で、未成工事受入金を含むその他の項目が159百万円、引当金が40百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ157百万円増加し1,544百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が14百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ14百万円増加し282百万円となりました。

[純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ20百万円増加し9,697百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が6百万円減少した一方で、利益剰余金が26百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.3ポイント減少し84.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、依然として海外政治経済の不確実性など、景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、2019年12月期の業績予想につきましては、現時点では2019年2月4日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029,565	3,889,987
受取手形及び売掛金	1,660,813	2,077,051
製品	19,196	28,217
仕掛品	513,064	588,364
未成工事支出金	388,060	130,660
原材料及び貯蔵品	447,886	527,030
その他	768,675	663,048
貸倒引当金	△6,329	△7,568
流動資産合計	7,820,933	7,896,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,450,171	2,472,133
減価償却累計額	△1,825,350	△1,837,902
建物(純額)	624,820	634,230
機械及び装置	2,156,160	2,307,814
減価償却累計額	△1,780,925	△1,799,942
機械及び装置(純額)	375,234	507,872
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	36,308	-
その他	963,971	968,876
減価償却累計額	△855,914	△864,961
その他(純額)	108,056	103,915
有形固定資産合計	2,749,383	2,850,981
無形固定資産	58,084	57,002
投資その他の資産		
投資有価証券	333,616	323,861
その他	370,074	395,993
投資その他の資産合計	703,691	719,855
固定資産合計	3,511,158	3,627,839
資産合計	11,332,091	11,524,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,070,652	1,056,179
未払法人税等	91,459	63,912
引当金	50,979	91,332
その他	174,143	333,555
流動負債合計	1,387,235	1,544,980
固定負債		
退職給付引当金	229,236	243,642
役員退職慰労引当金	21,990	23,610
その他	16,135	14,817
固定負債合計	267,361	282,069
負債合計	1,654,597	1,827,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,548,301	3,575,224
自己株式	△197,929	△197,929
株主資本合計	9,754,827	9,781,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,332	△84,168
評価・換算差額等合計	△77,332	△84,168
純資産合計	9,677,494	9,697,581
負債純資産合計	11,332,091	11,524,631

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,588,875	1,976,868
売上原価	1,274,252	1,633,973
売上総利益	314,622	342,895
販売費及び一般管理費	226,545	236,620
営業利益	88,076	106,274
営業外収益		
受取利息	118	106
保険配当金	4,789	6,503
保険返戻金	6,501	-
その他	2,684	4,218
営業外収益合計	14,093	10,827
営業外費用		
売上割引	1,486	1,571
その他	173	185
営業外費用合計	1,659	1,756
経常利益	100,510	115,346
特別損失		
固定資産除却損	146	0
特別損失合計	146	0
税引前四半期純利益	100,364	115,346
法人税、住民税及び事業税	29,912	52,068
法人税等調整額	△2,157	△14,390
法人税等合計	27,754	37,677
四半期純利益	72,610	77,668

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	838,457	654,763	95,653	1,588,875	—	1,588,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,101	—	—	15,101	△15,101	—
計	853,559	654,763	95,653	1,603,976	△15,101	1,588,875
セグメント利益	39,544	47,122	1,410	88,076	—	88,076

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897,526	1,014,642	64,698	1,976,868	—	1,976,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,063	—	—	31,063	△31,063	—
計	928,589	1,014,642	64,698	2,007,931	△31,063	1,976,868
セグメント利益又は損失(△)	84,601	31,596	△9,922	106,274	—	106,274

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。